

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2017年6月29日

【事業年度】 第48期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1
（2017年4月1日から本店所在地 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号が上記のように移転しております。）

【電話番号】 0748-20-3400（代表）

【事務連絡者氏名】 経理・財務部部长 蔭山 庄二郎

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400（代表）

【事務連絡者氏名】 経理・財務部部长 蔭山 庄二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (千円)	2,500,949	2,500,375	2,361,824	2,473,974	2,483,147
経常利益 (千円)	228,504	272,925	249,130	140,329	137,180
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	208,429	145,515	125,950	75,877	51,024
包括利益 (千円)	266,918	169,667	174,748	31,415	46,194
純資産額 (千円)	1,045,683	1,203,653	1,385,720	1,448,773	1,493,037
総資産額 (千円)	3,701,115	3,509,314	3,779,989	3,780,164	5,589,710
1株当たり純資産額 (円)	258.36	293.45	327.80	330.09	334.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.10	36.24	31.02	18.27	11.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	36.09	30.09	17.63	11.80
自己資本比率 (%)	27.9	33.9	35.5	36.9	25.7
自己資本利益率 (%)	23.2	13.1	10.0	5.5	3.6
株価収益率 (倍)	5.4	13.3	25.5	44.4	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,120	531,590	303,972	400,609	206,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,790	243,497	359,387	346,789	2,045,670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,931	368,550	27,198	46,106	1,327,238
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,090,058	1,041,954	1,059,962	1,010,620	489,807
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	82 (50)	59 (52)	62 (60)	64 (50)	80 (54)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
3. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、2013年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (千円)	2,329,010	2,428,247	2,230,271	2,403,436	2,495,826
経常利益 (千円)	206,753	141,461	156,753	85,300	93,243
当期純利益 (千円)	173,440	108,963	57,093	29,186	12,338
資本金 (千円)	729,645	729,645	729,645	737,645	757,744
発行済株式総数 (株)	3,506,000	4,207,200	4,207,200	4,241,100	4,314,800
純資産額 (千円)	1,545,765	1,643,101	1,707,776	1,768,592	1,779,204
総資産額 (千円)	4,197,823	3,989,348	4,140,884	4,114,195	6,011,959
1株当たり純資産額 (円)	383.36	401.89	406.50	405.77	401.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.35	27.14	14.06	7.03	2.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	27.03	13.64	6.78	2.85
自己資本比率 (%)	36.5	40.8	40.2	41.7	28.7
自己資本利益率 (%)	12.0	6.9	3.5	1.7	0.7
株価収益率 (倍)	6.4	17.8	56.2	115.5	340.0
配当性向 (%)	19.2	36.8	71.1	142.2	344.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	53 (44)	47 (44)	51 (53)	56 (44)	74 (44)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
3. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、2013年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社の沿革は、前会長小高勇が1959年10月10日、大阪府大阪市生野区南生野町において、大日化成工業所を創業しプラスチック成形事業を開始したことから始まりますが、その源泉は、戦前の衣料用ボタン製造や潜水艦・鉄道車両向けの熱硬化性樹脂製碍子部品事業に遡ります。1963年に東大阪市荒本に移転し、ガス会社向けコックや化粧品容器の生産を開始いたしました。更にミシン用の模様カム成形を開始し、精度向上のため金型を内製化いたしました。

その後プラスチックフィルム製スピーカー振動板事業等の拡大により、1969年4月23日、大日化成工業株式会社を設立いたしました。

大日化成工業株式会社設立以降の会社及び主たる事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
1969年4月	合成樹脂製品の製造販売を目的として大日化成工業株式会社を設立
1975年4月	家庭用ビデオのギア・カム部品製造を開始
1982年4月	商号を大日実業株式会社に変更
1982年5月	販売部門を分離し、大日化成工業株式会社を設立 仕入部門を分離し、大日管理株式会社を設立
1982年6月	製造部門を分離し、大日エンジニアリング株式会社と株式会社プレーパーソニックコーポレーションを設立
2001年10月	大日化成工業株式会社及び株式会社フルステリを吸収合併 商号を株式会社フルステリに変更し、半導体保護資材及び衛生検査器材の製造販売を開始
2003年5月	商号を株式会社アテクトに変更
2004年3月	I S O 9 0 0 1 を取得
2005年2月	大腸菌及び大腸菌群の検出用機器「コリターゲット」の製造、販売権を譲り受ける
2006年6月	I S O 1 4 0 0 1 を取得
2006年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年10月	株式会社アテクト코리아を大韓民国に設立
2007年4月	株式会社アテクト코리아を連結子会社化
2008年1月	トライアル株式会社を連結子会社化
2008年1月	ポリマー微粒子の製造販売を開始
2008年4月	株式会社ダイブラを連結子会社化
2008年4月	プラスチック造形の製造販売を開始
2010年1月	アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社設立
2010年8月	上海昂統快泰商貿有限公司を中華人民共和国 上海市に設立
2010年11月	安泰科科技股份有限公司を中華民国 高雄市に設立
2012年6月	国内連結子会社である株式会社ダイブラの当社持分株式を全て売却
2014年5月	国内連結子会社であるトライアル株式会社の特別清算が終了
2016年10月	国内連結子会社であるアテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社を株式会社アテクトエンジニアリングに社名変更
2017年4月	本社を滋賀県東近江市に移転

(注1)2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場となりました。

(注2)2010年10月 大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、大阪証券取引所ヘラクレス市場及び大阪証券取引所 N E O 市場の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場(スタンダード)の上場となっております。

(注3)2013年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q 市場(スタンダード)の上場となっております。

(注4)トライアル株式会社については、ポリマー微粒子事業の撤退に伴い、2012年6月15日付株主総会において解散を決議しております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社（安泰科科技股份有限公司、(株)アテクト코리아、上海昂統快泰商貿有限公司、(株)アテクトエンジニアリング）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の事業を運営しております。なお、安泰科科技股份有限公司は現在、休眠会社であります。

- (1) PIM事業：PIMとは粉末射出成形(Powder Injection Molding)の略称で、金属あるいはセラミックスの粉末とバインダーと呼ばれる結着剤とを混練したものを射出成形した後、脱脂・焼結工程を経て金属あるいはセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

金属あるいはセラミックスに通常適用される加工方法に比べて、加工の難しい超硬金属や超硬セラミックスを複雑な形状に量産加工することにメリットの大きい技術です。

自動車に用いられる超耐熱金属の加工や、セラミックス製の高性能な放熱部品(ヒートシンク)などへの応用が期待されている技術です。

- (2) 半導体資材事業：フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI^(注1)、ICカード用LSI^(注2)といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB^(注3)テープやCOF^(注4)テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ^(注5)の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しております。

(注1) フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI...データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3) TAB(Tape Automated Bonding)...LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

リードフレームに金線を用いてワイヤーボンディングする一般の実装方法に比べて、連続的にボンディングが可能となる。

主にフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装に用いられる。

(注4) COF(Chip On Film)...前項同様、LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

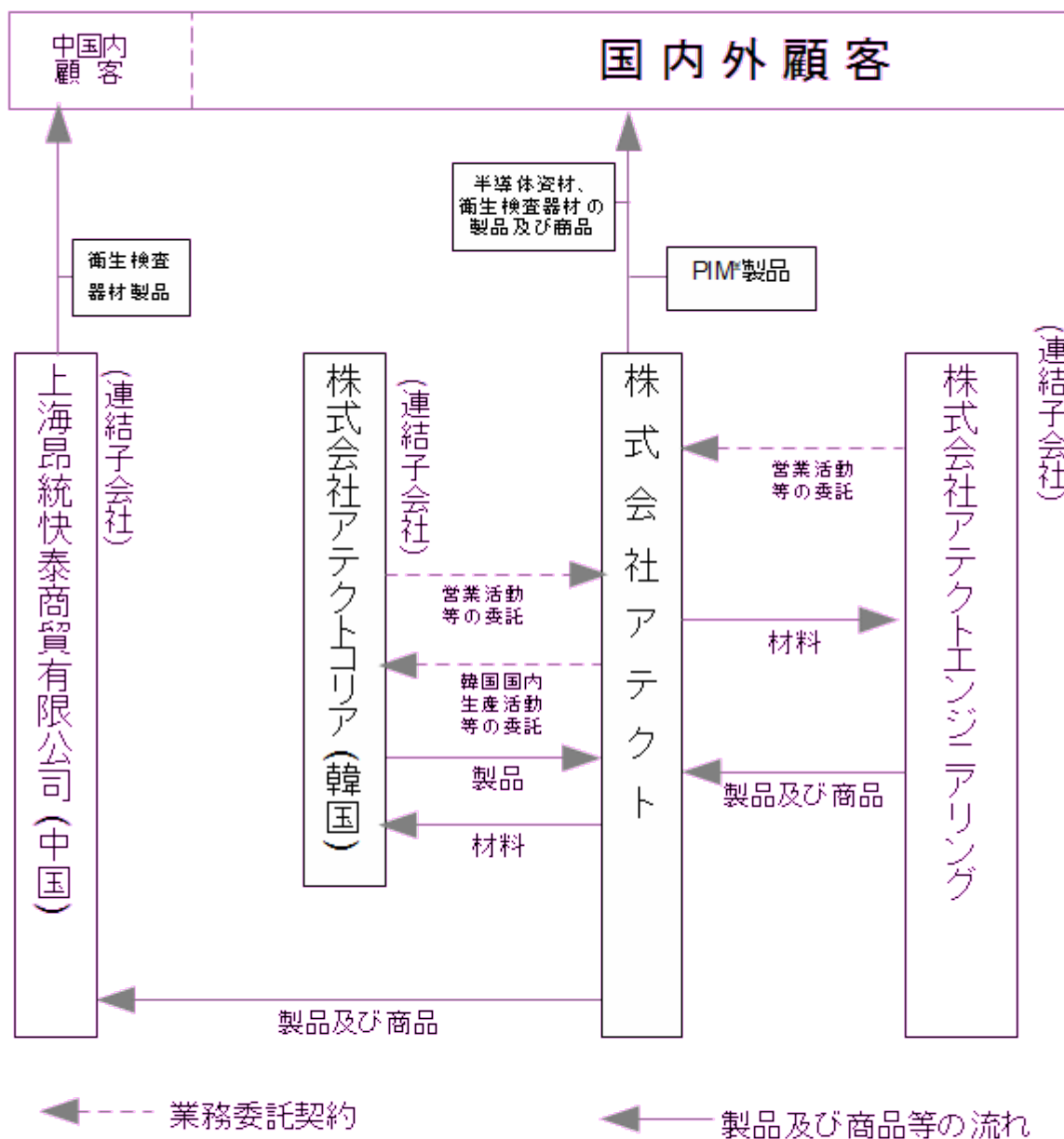
前項のTAB技術との違いは、半導体チップを接続するリード線(インナーリード)がフィルムに裏打ちされており、インナーリードの変形などが起こりにくく、取り扱いが簡便なことである。

現在はTAB技術に代わってフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装では主流を占めている。

(注5) スペーサーテープ...TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープ等があります。

- (3) 衛生検査器材事業：食品、医薬品、化粧品等を製造する際、衛生に直結する微生物汚染を確認するための試薬や培地類およびディスポシャーレ等の容器類を製造および販売しております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社、病院等の顧客に直接販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 安泰科科技股份 有限公司 (注) 7	中華民国 台北市	10,926 (4,000千NTドル)	半導体資材 事業	100.0		役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社 アテクトコリア (注) 2、6	大韓民国 京畿道 平澤市	571,317 (5,540百万KRW)	半導体資材 事業	100.0		韓国国内の部品メー カー等に対して、当 社製品の製造を行っ ております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 上海昂統快泰商貿 有限公司 (注) 5、8	中華人民 共和国 上海市	17,461 (1,400千元)	衛生検査器 材事業	100.0 (100.0)		役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社アテクトエン 지니어リング (注) 5、9	滋賀県 東近江市	10,000	PIM事業	100.0		当社より資金の貸付 があります。 当社より設備の貸与 があります。 役員の兼任 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有または被所有の割合であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は、以下のとおりであります。

上海昂統快泰商貿有限公司 1,576千円

(株)アテクトエンジニアリング 38,605千円

6. (株)アテクトコリアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	470,828千円
	経常利益	13,021千円
	当期純利益	13,021千円
	純資産額	353,262千円
	総資産額	416,405千円

7. 安泰科科技股份有限公司は2015年3月末時点で休眠会社となっております。

8. 上海昂統快泰商貿有限公司の株式は、安泰科科技股份有限公司が100%所有しております。

9. アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社は、2016年10月14日付で株式会社アテクトエンジニアリングに社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
PIM事業	1 ()
半導体資材事業	12 (17)
衛生検査器材事業	24 (27)
全社(共通)	43 (10)
合計	80 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。
3. 従業員数増加の主な理由は、新工場設立に伴う業容拡大等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74 (44)	39.1	4.8	4,926

セグメントの名称	従業員数(名)
PIM事業	- (-)
半導体資材事業	7 (7)
衛生検査器材事業	24 (27)
全社(共通)	43 (10)
合計	74 (44)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。
4. 従業員数増加の主な理由は、新工場設立に伴う業容拡大等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費は伸び悩み、中国経済の減速や英国のEU離脱、米国の政権交代等、海外経済の不安要素も高まり、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループではP I M（パウダー・インジェクション・モールディング）事業における自動車用ターボ部品、ベアリング用セラミックスボールなどの量産体制構築を目的とした敷地面積約29,000坪（旧本社工場の16倍）、工場面積約5,800坪の新社屋・新工場を滋賀県東近江市に取得し、全生産部門及び本社機能全ての移管を決定し、全事業の営業活動に支障（納期遅延や品質トラブル等）をきたすことなく、わずか11ヶ月という短期間での新社屋・新工場の立ち上げ、全部門の移管を完了いたしました。次連結会計年度より、新社屋・新工場にて既存事業の営業活動をスタートさせるとともにP I M事業の発展、拡大に注力してまいります。

当連結会計年度における売上高は、上半期の円高による半導体資材事業の売上高期首計画の未達、堅調であったP I M事業の材料販売の抑制（当社高性能バインダーを販売することで当社がターゲットとする自動車用ターボ部品、セラミックスボール等の市場での競争を防ぐため）等、前期比0.4%の増収で留まりました。一方、売上総利益額1,214百万円（前期比0.9%増）及び売上総利益率48.9%はともに過去最高を更新いたしました。2011年以降の生産変革活動により、円高基調の中でも持続可能な強固なコスト競争力が現場に浸透しつつあります。販売管理費においては、新工場建設、将来の拡大成長戦略に向けた研究開発費の増加、即戦力人材の採用等、1,033百万円（前期比6.8%増）を計上、構造改革以降7期ぶりの費用増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,483百万円（前期比0.4%増）、営業利益181百万円（前期比23.0%減）、経常利益137百万円（前期比2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は51百万円（前期比32.8%減）となりました。

特別損失について

工場移転費用等31百万円を事業構造改善費用として、また旧本社工場建物除却費用26百万円を計上いたしました。旧本社工場のインフラ設備の有効活用等により、大幅な圧縮が可能となり、親会社株主に帰属する当期純利益は業績予想を上回る結果となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

PIM(パウダー・インジェクション・モールドイング)事業

当連結会計年度に入り、これまで売上高の6割を占めていた材料販売を抑制したことで、7期続いていた増収、増益が第3四半期連結累計期間において24.8%の減収、19.1%の減益となっておりますが、当第4四半期連結会計期間での新規受注、試作開発案件を多数受注したことにより、当連結会計年度売上高は前期比6%減まで圧縮、当連結会計年度営業利益においては過去最高額を更新いたしました。

滋賀新工場PIM製造工程は旧本社工場時の4倍のスペースを有し、メタル系、セラミックス系専用の6部屋の材料製造室と2016年12月に導入した新設の焼結炉を含め、6基全ての移管立ち上げが完了いたしました。随時、発注中の設備を導入してまいります。

大きな進展としましては、ディーゼルエンジン用VG(Variable Geometry)ターボの耐熱ステンレス合金(HK30)製ノズルベーンにおいて、寸法・機械強度・高温特性全てをクリアし、海外大手ターボメーカー、国内大手ターボメーカー2社と具体的な数量、価格、量産開始時期(SOP: Start of Production)の交渉に入り、2020年までの短中期の量産に向けた本格的な検討を開始いたしました。一方で自動車用ターボ部品の試作開発に注力したことでもう一つの柱である窒化ケイ素製セラミックスボールの進展にやや遅れが生じておりますが、多数個取り新金型・全自動トリミングラインが完成し、次連結会計年度以降、新工場に設置するこれら最新鋭の設備で商品化を加速させてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は117百万円(前期比6.0%減)、営業利益42百万円(前期比1.3%増)となりました。

半導体資材事業

上半期の円高の影響と韓国生産拠点であるピョンテックに予てから計画のあったSAMSUNG一大生産拠点の進出が早まり、2016年12月に実施した従業員定着のための大幅な賃金アップなど、売上高、営業利益は期首計画未達となりました。一方、売上数量については第3四半期連結累計期間以降4Kテレビの普及率拡大、4Kテレビ対応高品質スペーサーテープによるシェア拡大により、前期比21.6%と大きく伸長しました。次連結会計年度以降も更に大幅なプラス成長が見込まれており、当連結会計年度売上総利益率45.1%を50.0%台に回復させるべく、滋賀工場の早期安定生産の確立を進め、両拠点での原価低減活動を加速させてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は821百万円(前期比3.4%増)、営業利益32百万円(前期比57.9%減)となりました。

衛生検査器材事業

培地生産工程は、滋賀工場に建設した最新の無菌クリーンルームにどの部門よりも早く、2017年2月に移管完了し、安定生産に入りました。また、シャーレ生産ラインについても最新鋭のラインを増設、旧本社工場の全ラインを更なる効率化を目的とした改造、オーバーホールを実施、移管立ち上げが完了いたしました。今後は滋賀工場に導入した社内ITシステム部門が独自に開発したコンピューターシステムを有効活用し、併せて従来のテレマーケティングのアウトソーシング先にも導入し、架電件数を大幅に引き上げ、受注拡大に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,559百万円(前期比1.2%減)、営業利益106百万円(前期比8.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、489百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は206百万円(前期は400百万円の収入)となりました。

増加項目としては、減価償却費が250百万円、仕入債務の増加が48百万円、減少項目としては、たな卸資産の増加が74百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は2,045百万円(前期は346百万円の支出)となりました。

減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が2,018百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の収入は1,327百万円(前期は46百万円の支出)となりました。

増加項目としては、短期借入金の純増額が1,650百万円、減少項目としては、長期借入金の返済による支出が590百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
PIM事業	43,519	105.0
半導体資材事業	436,617	96.3
衛生検査器材事業	642,948	97.8
合計	1,123,085	97.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
PIM事業	8,548	54.2
衛生検査器材事業	186,468	95.4
合計	195,017	92.3

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比(%)	受注残高 (千円)	前期比(%)
半導体資材事業	838,996	99.9	67,967	79.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. PIM事業及び衛生検査器材事業は受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
PIM事業	105,490	99.4
半導体資材事業	821,573	103.5
衛生検査器材事業	1,556,082	98.8
合計	2,483,147	100.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

2017年4月1日に完全移管が完了した新社屋、新工場において、新たに構築した効率的なレイアウト、新生産システムにより更なる生産革新に努めると共に、PIM事業では、2020年までの短中期の自動車用ターボ部品の量産化に向けて国内外の自動車用ターボメーカー各社様との連携をこれまで以上に強化してまいります。

(2)経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、新工場建設、将来の拡大成長戦略に向けた研究開発や即戦力人材の採用等の先行投資を早期に回収することが喫緊の課題となっております。

PIM事業

材料販売を抑制したことにより販売の伸長が鈍化していますが、自動車用ターボ部品やセラミックスボール事業の早期立上げを加速し販売を拡大してまいります。

半導体資材事業

円高及び人件費の増加が収益を圧迫する要因となっておりますが、4Kテレビ普及に伴う更なるシェア拡大と徹底したコスト低減で増収増益を進めてまいります。

衛生検査器材事業

架電件数拡大による拡販に向けて新たな仕組みを構築することにより、営業体制を強化し確実なプラス成長に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる種々のリスクによって影響を受ける可能性があり、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特に、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) PIM事業に関するリスク

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や研究開発・販売動向による影響を受ける場合があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当該事業の取引先信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 半導体資材事業に関するリスク

経済環境、景気動向について

当社は、当社製品を日本国内の企業及び主にアジアに所在する海外の企業に対しても販売しております。そのため、当社製品の需要は、日本経済及び世界経済の景気動向、特にパソコン、液晶テレビ等の生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先に対する売上高への依存について

当該事業におきましては、顧客数が少ないため、国内外ともに特定の販売先に片寄る傾向があります。また、顧客基盤の拡大余地が大きいために、受注状況が悪化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や販売動向による影響を受ける場合があります。販売先における事業戦略の見直しにより、競合他社に対する生産委託、販売先自らの社内生産、販売先における生産拠点の海外移転等が行われた場合には当社の受注数量が減少する可能性があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

代替の可能性について

当該事業におきましては、当社が製造しているスペーサーテープは、主に、TABテープ及びCOFテープの製造及び搬送工程に使用されておりますが、技術革新等によりこれらのテープによらない半導体部品の製造方法等が確立された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生検査器材事業に関するリスク

販売先について

当該事業におきましては、販売先の社内検査方法等の見直しがあった場合には、当該事業の製品及び商品の需要が減少する可能性があり、その時に、新規取引先を開拓できず、また、既存客への販売を拡大できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社は食品衛生法関連法規に則り、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上高の減少、コストの増加等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の変動について

半導体資材事業及び衛生検査器材事業ともに製品の原材料は、各種プラスチック等の石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の生産拠点及び物流拠点への依存について

現在、衛生検査器材事業の生産拠点及び物流拠点は、本社がある東近江市に集中しております。当社の想定を超える天災その他の事変により、工場の生産能力が減少若しくは生産が不能となった場合、または物流拠点に損害を被った場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営組織の拡大への対応について

当社の役職員数は、必要最小限の人員であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社の経営組織については事業規模に応じて内部管理体制を拡充していく方針であります。適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織の一時的な機能低下が発生する可能性があります。

(7) スtock・オプションについて

当社は役職員の士気を高め、また優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、新株予約権を付与する可能性があります。将来的にこれらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し今後の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、引き続き新製品の開発に関しては、PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業に経営資源を集中し、中長期展望における将来商品の基礎となる新技術の研究開発および工法開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は142,694千円であり、主要課題についての研究目的及び研究成果は次の通りであります。

(1) PIM事業

当連結会計年度は、自動車内燃機関部品、ターボチャージャー用部品及びセラミックス製ベアリングボール、パワーデバイス用ヒートシンク等の試作・評価を進めて参りました。

これらの製品開発については新規性を評価していただき補助金等の支給を受けつつ、急速に研究開発が進んでおります。

これらの新分野においては2次加工が不要な高精度の部品作り、軽量化等、PIM製法の利点を生かして更に高性能・低コストの部品製造につなげており、需要家の皆様から高い評価を得ております。

(2) 半導体資材事業

競合他社とのさらなる差別化を図るべく、4K対応高品質スペーサーの開発を継続的に実施しております。

当社ではハイエンド品の4K対応高品質スペーサーから、廉価版のポリチオフェンを使用したスペーサーテープ、工用モールドスペーサーテープ、リーダーテープ等、フルラインナップ戦略を敷くことにより、市場におけるさらなる競争優位性を活かしてまいります。

(3) 衛生検査器材事業

当連結会計年度は、培地製造工程における生産変革活動により過去最高の利益水準を実現しております。またお客様の利便性向上につなげるべく新型シャーレの開発や培地新商品、その他新商材の積極的開発を進めております。

今後も市場ニーズにマッチした製品を開発することで、既製品にはない利便性を追求し、高付加価値品を生み出すべく開発を進めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりとなりました。

流動資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ20.6%減の1,373百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が58百万円、「商品及び製品」が15百万円、「原材料及び貯蔵品」が61百万円増加する一方、「現金及び預金」が520百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の部

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ105.7%増の4,215百万円となりました。これは、主に「土地」が1,525百万円、「建設仮勘定」が642百万円増加する一方、「建物及び構築物」が57百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ47.9%増の5,589百万円となりました。

流動負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ167.5%増の3,224百万円となりました。これは、「短期借入金」が1,650百万円、「設備関係支払手形」が378百万円増加する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が36百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の部

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ22.6%減の871百万円となりました。これは、「長期借入金」が253百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ75.7%増の4,096百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3.1%増の1,493百万円となりました。これは「資本金」が20百万、「資本剰余金」が20百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、2,483百万円（前期は2,473百万円）となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

売上原価

売上原価は、1,268百万円（前期は1,270百万円）となりました。

また売上原価の比率は、51.1%（前期は51.4%）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,033百万円（前期は967百万円）となりました。これは、役員報酬117百万円、給料及び手当136百万円、荷造及び発送費151百万円、研究開発費142百万円が主な要因であります。

営業利益

営業利益は、181百万円（前期比23.0%減）となりました。

営業外損益

営業外損益は、44百万円の損失（前期は95百万円の損失）となりました。これは、為替差損28百万円の計上が主な要因であります。

経常利益

上記の結果、経常利益は137百万円（前期比2.2%減）となりました。

特別損益

特別損益は、47百万円の損失（前期は4百万円の損失）となりました。これは、事業構造改善費用31百万円の計上が主な要因であります。

法人税等

法人税等は、17百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、21百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、51百万円となりました。

当連結会計年度における利益の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、489百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力向上等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

なお、設備投資の総額は2,435百万円であります。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) PIM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新商品開発、製造技術改善を目的とした焼却炉など総額420百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 半導体資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産性の能力向上を目的として総額112百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 衛生検査器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的としたシャーレ射出成形設備など総額622百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、新本社工場の土地・建物など総額1,281百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
本社 (大阪府東大阪市)	PIM事業	本社設備	10,064	98,674	3,941 (42)	9,902	1,092	123,674	74 (44)
	半導体資材事業	本社設備	44,469	60,289	111,869 (1,194)	1,940	11,444	230,013	
	衛生検査器材事業	本社設備	81,868	110,992	130,024 (1,388)	3,769	21,069	347,724	
日商安泰科股份有限 公司台湾分公司 (台湾支店) (中華民国台北市)	半導体資材事業	支店設備			[9]	55		55	
本社工場 (大阪府東大阪市)	PIM事業	製造設備	73,603	426	14,009 (691)	0	77	88,116	
	半導体資材事業	製造設備	61,704	81,578	42,347 (415)	33	808	186,471	
	衛生検査器材事業	製造設備	90,811		207,782 (1,798)			298,593	
滋賀工場 (滋賀県東近江市)	PIM事業	土地			90,776 (5,760)			90,776	
	半導体資材事業	土地			30,258 (1,920)			30,258	
	衛生検査器材事業	製造設備		203,208	151,294 (9,600)	33,477	54,869	442,850	
	その他	土地			1,253,363 (79,529)			1,253,363	

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定資 産	合計	
株式会社アテクト エンジニアリング	本社工場 (滋賀県 東近江市)	PIM事業	PIM事業製造 設備	433	324	[421]	100		858	1 ()

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。

(3)在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品	無形固定資 産		合計
株式会社 アテクトコア	アテクトコ リア本社 工場(大韓 民国京畿道 平澤市)	半導体 資材事業	半導体 資材事業 製造設備	151,496	13,123	[4,683]	3,029		167,650	5 (10)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 アテクト	本社工場 (滋賀県 東近江市)	衛生検査器 材事業	設備	78,465		借入金	2016年7月	2018年3月	生産性向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,314,800	4,314,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,314,800	4,314,800		

(注) 提出日現在の発行数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第十一回新株予約権>

株主総会の特別決議日(2013年6月25日)		
	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	35 (注2)	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,500(注2)	3,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	353	353
新株予約権の行使期間	2015年8月8日～ 2018年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 353 資本組入額 177	発行価格 353 資本組入額 177
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあるか、その地位を去って1年以内であることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十二回新株予約権>

株主総会の特別決議日(2014年6月26日)		
	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,150 (注2)	1,150
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,000 (注2)	115,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	591	591
新株予約権の行使期間	2016年8月7日～ 2019年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 591 資本組入額 296	発行価格 591 資本組入額 296
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十三回新株予約権>

株主総会の特別決議日(2014年6月26日)		
	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	115 (注2)	115
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,500 (注2)	11,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	591	591
新株予約権の行使期間	2016年8月7日～ 2019年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 591 資本組入額 296	発行価格 591 資本組入額 296
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十五回新株予約権>

取締役会の決議日(2016年8月9日)		
	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数(個)	620 (注2)	620
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000 (注2)	62,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	904	904
新株予約権の行使期間	2018年8月10日～ 2021年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 904 資本組入額 452	発行価格 904 資本組入額 452
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年4月1日(注)1	701,200	4,207,200		729,645		649,645
2016年2月29日(注)2	33,900	4,241,100	8,000	737,645	8,000	657,645
2016年4月1日～ 2017年3月31日(注)2	73,700	4,314,800	20,099	757,744	20,099	677,744

(注)1. 2013年4月1日に、2013年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	18	7	11	1	948	988	
所有株式数 (単元)	0	2,330	2,653	347	2,292	6	35,360	42,988	
所有株式数 の割合(%)	0.00	5.42	6.17	0.81	5.33	0.01	82.26	100.00	

(注)1. 自己株式15,459株は、「個人その他」に154単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,864,400	43.20
佐藤 弘之	兵庫県川西市	183,500	4.25
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社 証券管理部長 北川晴一	25 Cabot Squqre, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. 東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	180,900	4.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	128,600	2.98
岩橋 陽介	東京都中野区	121,600	2.81
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	117,000	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	112,400	2.60
東ヶ崎 尚美	茨城県小美玉市	106,180	2.46
早川 満	三重県名張市	67,920	1.57
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	50,000	1.15
計		2,932,500	67.96

- (注) 1.上記の他当社所有の自己株式15,459株(0.35%)があります。
- 2.シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、2017年3月23日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2017年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 〒100-6432 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
保有内容 株式216,000株(5.01%)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,283,400	42,834	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	4,314,800		
総株主の議決権		42,834	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田2丁目 1番36号	15,400		15,400	0.35
計		15,400		15,400	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、2001年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員等に対して付与することを株主総会において決議されたものであります。また会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、第十一回は2013年6月25日開催の定時株主総会において、また第十二回及び第十三回は2014年6月26日開催の定時株主総会において、また第十五回は2016年8月9日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

< 第十一回新株予約権 >

決議年月日	2013年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役 1 従業員 1 （注）
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	同 上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

（注） 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第十二回新株予約権 >

決議年月日	2014年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	同 上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

< 第十三回新株予約権 >

決議年月日	2014年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役 1 従業員 8 （注）
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	同 上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

（注） 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第十五回新株予約権 >

決議年月日	2016年 8 月 9 日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 2 子会社取締役 1 従業員 14 （注）
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	同 上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注） 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	112	102
当期間における取得自己株式		

（注） 当期間における取得自己株式には、2017年 6 月 1 日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,459		15,459	

（注） 当期間における保有自己株式には、2017年 6 月 1 日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり10円といたしました。

また、当社は2008年6月26日の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当面は従来どおり期末日を基準日とした年1回の配当を継続してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、研究開発投資や設備投資による事業基盤の充実等に活用していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年5月30日 取締役会決議	42	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	460 355	952	1,444	1,589	1,100
最低(円)	148 318	220	440	620	709

(注) 1. 最高・最低株価は、2013年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2013年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	817	946	929	1,010	1,030	1,019
最低(円)	766	735	855	911	946	963

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小 高 得 央	1962年6月17日	1986年4月 1995年1月 1997年3月 1997年8月 2007年5月 2010年1月 2010年8月 2010年11月	三井物産㈱入社 消滅会社㈱フルステリ 代表取締役社長就任 大日実業㈱(現当社) 代表取締役社長就任(現任) 消滅会社大日化成工業㈱ 代表取締役社長就任 ㈱アテクトコリア 代表取締役就任(現任) アテクト・プログレッシブ・アン ド・イノベーション・マニファ クチャリング㈱(現㈱アテクトエン 지니어リング)代表取締役就任(現 任) 上海昂統快泰商贸有限公司董事長就 任(現任) 安泰科科技股份有限公司董事長就任 (現任)	(注)3	1,864,400
専務取締役		香 川 恵 一	1962年7月31日	1985年4月 1989年4月 2006年7月 2010年11月 2011年4月 2011年10月 2012年2月 2012年6月 2013年6月	日本ビクター㈱ 入社 太陽誘電㈱ 総合研究所 入社 同社子会社㈱ザッツ福島 代表取締役就任 同社記録メディア事業本部 部長就任 当社入社 生産技術ディヴィジ ョン リーダー就任 安泰科科技股份有限公司董事就任 (現任) ㈱アテクトコリア取締役就任 (現任) アテクト・プログレッシブ・アン ド・イノベーション・マニファ クチャリング㈱(現㈱アテクトエン 지니어リング)取締役就任 (現任) 当社取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	5,000
取締役		樋 野 勝 秀	1945年1月8日	1963年4月 1991年6月 1999年6月 2000年4月 2003年5月 2003年9月 2007年6月	松下電器産業㈱入社 松下マイクロ電池㈱取締役就任 松下電池工業㈱取締役就任 松下電器産業㈱副理事就任 当社入社 工場長 取締役工場長就任 取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		清水盛明	1944年7月14日	1968年4月 1996年1月 1997年6月 1999年6月 2001年6月 2008年4月 2014年6月 2015年4月	㈱住友銀行入行 同行支店第一部部长就任 ベガスマシン製造㈱取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) ベガスマシン製造㈱ 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		古田芳浩	1954年9月22日	1978年4月 2008年6月 2009年4月 2011年6月 2015年6月 2016年6月	松下電工㈱入社 同社取締役就任 パナソニック㈱システム・設備事業推進本部 副本部長就任 同社常任監査役就任 同社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		内海和夫	1947年11月16日	1970年4月 1999年4月 2001年4月 2005年8月 2008年6月	シャープ㈱入社 Sharp Electronics Corporation 管理本部副本部長 同社取締役管理本部長 黒田電気㈱入社 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		草地邦晴	1968年7月11日	1997年4月 2001年4月 2017年6月	御池総合法律事務所入所 同事務所パートナー就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							1,869,400

- (注) 1. 取締役 清水盛明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 古田芳浩氏、内海和夫氏及び草地邦晴氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 古田芳浩氏及び内海和夫氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 草地邦晴氏の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 所有株式は2017年3月31日時点のものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

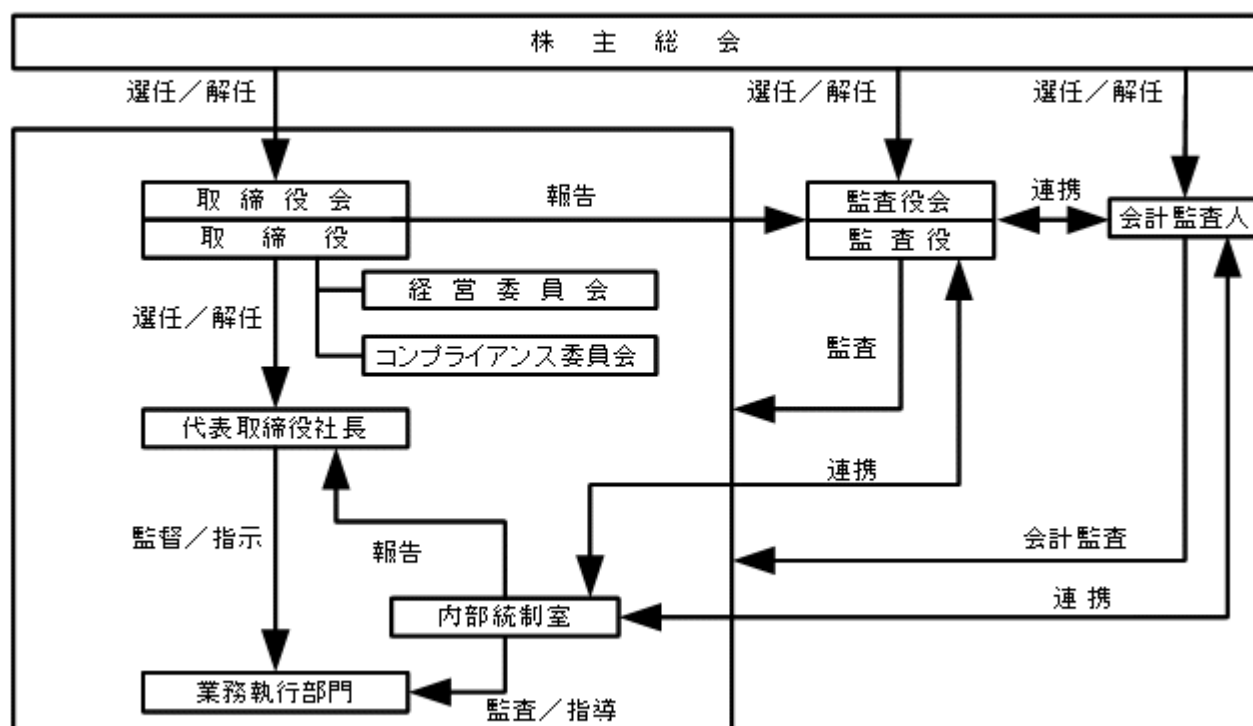
企業統治の体制

イ. (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性、透明性を高め、迅速な意思決定を行い、安全かつ健全な事業活動を通じ、業績の向上を実現しながら、企業価値を高めていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

ロ. (企業統治の概要)

当社は監査役並びに監査役会設置会社であります。本報告書提出日現在(2017年6月29日現在)、取締役は4名(うち非常勤取締役1名、社外取締役1名)、監査役は3名(うち社外監査役3名)であり、会社機関の内容につきましては以下のとおりであります。



<取締役会>

当社の取締役会は4名の取締役で構成され、うち2名が当社の業務執行を担当し、1名は非常勤取締役、1名は社外取締役であります。取締役会は月1回以上開催されますが、経営上の重要課題に迅速に対応するため、適宜に臨時取締役会を開催をしております。

また、常勤役員、部長その他管理職で構成される業績実績会議、製販会議及び原価会議が月1回開催され、業績管理及び施策の検討等を行っております。

なお、当社は取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応可能な経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

< 監査役会 >

監査役は取締役会への出席、決裁書の閲覧などを通じ、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行状況について監査しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、監査役3名のうち1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会や監査業務上必要な会議への出席、取締役からの報告、各業務執行部門との意見交換、会計監査人・内部統制室との連絡・協議等を通じ、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性等を監視・検証しております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、ひびき監査法人と監査契約を締結しており、監査を受けております。業務執行した公認会計士は坂東和宏及び富田雅彦であり、同監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は公認会計士等8名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

< 経営委員会 >

経営に関する重要な事項について審議するため、社長、各部門長等を委員として月1回開催しております。

< コンプライアンス委員会 >

コンプライアンスに関する課題を検討し、発生リスクを事前に回避するため、コンプライアンス委員会を取締役会内に設置し、適宜開催しております。

八. (現状の企業統治体制を採用する理由)

現状の企業統治体制を採用する理由は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に則り、事業運営を行っていく段階で、経営監視機能の客観性や中立性を十分に確保する必要があること、また、当社グループの規模に適しているためであります。

二. (内部統制システムの整備状況)

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

代表取締役社長を委員長とするグループ全体のコンプライアンスやリスク管理を統括するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会の指示に基づき、役職員の教育を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実については直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス担当取締役等を情報受領者とする社内通報制度(ホットライン制度)を設置し運用しております。

以上のグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部統制室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

ホ. (リスク管理体制の整備状況)

内部統制室による内部統制評価及びコンプライアンス委員会でのリスクの指摘に対し、取締役及びラインへのフィードバックを行い対応を検討しております。

ヘ. (子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、適正なグループ経営を推進するため、子会社管理規程を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項の執行については同規程に従いグループ各社から当社への事前相談を行わせ、必要に応じて親会社の稟議決裁を受けなければならないこととしております。また、人事においても、グループ各社の取締役については、その半数以上を当社から就任させなければならないこととし、当社の関与のもとグループ経営の適正な運営を確保しております。

ト. (責任限定契約について)

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査組織は、代表取締役社長直属の内部統制室を設置し、要員1名を配置しております。監査役と緊密に情報交換を行いながら法規制及び社内ルールの遵守、重要業務の業務監査及び内部統制制度の有効性を評価し、改善の提言を行い財務報告の信頼性確保に努めております。

監査役監査に関しては、上記<監査役会>の欄に記載のとおりであります。

会計監査に関しては、上記<会計監査人>の欄に記載のとおりであります。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換会を年数回開催し、お互いの連携をとっております。また、監査役と内部統制室においても同様に行っております。一方、内部統制室と会計監査人との相互連携についても、適宜情報交換を必要の都度おこなっております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制室を通じて責任者に対して適宜報告がなされております。また、同様に社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社における社外取締役である清水盛明氏は、上場会社の代表取締役としての豊富な経験と幅広い見識を経営に反映していただくことを企図し選任しております。

社外監査役である古田芳浩氏は、上場会社における取締役及び監査役としての豊富な経験と幅広い見識をまた、松下電工株式会社において、長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である内海和夫氏は、シャープ株式会社及び同社の米国子会社において、長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である草地邦晴氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する知見を経営に反映していただくことを企図し選任しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

当社と社外取締役及び社外監査役との人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,273	103,600	11,673			3
監査役 (社外監査役を除く。)	1,500	1,500				1
社外役員	12,525	12,525				4

(注) 上記には、2016年6月23日開催の第47期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			
非上場株式以外の株式	2,726	3,016	77		

会計監査の状況

当社の会計業務を執行した公認会計士は、坂東和宏及び富田雅彦であり、いずれもひびき監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士等8名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,800	300	17,200	
連結子会社				
計	16,800	300	17,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクトコリアは、三逸会計法人に対して、監査の報酬等として1,660千円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクトコリアは、三逸会計法人に対して、監査の報酬等として2,415千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外支店経費に係る意見書の作成業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,620	489,807
受取手形及び売掛金	349,413	407,826
商品及び製品	147,881	163,726
仕掛品	18,985	17,755
原材料及び貯蔵品	114,846	175,935
繰延税金資産	60,517	35,939
未収還付法人税等	1,897	-
その他	27,175	83,190
貸倒引当金	433	279
流動資産合計	1,730,904	1,373,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 572,445	2 515,261
機械装置及び運搬具（純額）	519,557	560,491
土地	2 509,974	2 2,035,667
建設仮勘定	201,192	843,461
その他	23,496	52,308
有形固定資産合計	1 1,826,666	1 4,007,191
無形固定資産		
その他	128,335	109,698
無形固定資産合計	128,335	109,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,726	3,016
繰延税金資産	72,486	75,848
その他	19,810	20,818
貸倒引当金	765	765
投資その他の資産合計	94,257	98,917
固定資産合計	2,049,259	4,215,807
資産合計	3,780,164	5,589,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,231	333,280
短期借入金	³ 100,000	^{2, 3} 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	² 560,805	² 524,156
リース債務	41,420	22,519
未払金	99,235	99,183
未払法人税等	24,034	11,687
賞与引当金	32,243	36,283
設備関係支払手形	14,646	392,711
その他	35,728	54,926
流動負債合計	1,205,345	3,224,749
固定負債		
長期借入金	² 1,122,006	² 868,520
繰延税金負債	186	154
その他	3,853	3,249
固定負債合計	1,126,045	871,924
負債合計	2,331,390	4,096,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,645	757,744
資本剰余金	657,645	677,744
利益剰余金	30,045	38,812
自己株式	7,425	7,527
株主資本合計	1,417,910	1,466,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	1,175
為替換算調整勘定	24,009	29,043
その他の包括利益累計額合計	23,038	27,868
新株予約権	53,901	54,131
純資産合計	1,448,773	1,493,037
負債純資産合計	3,780,164	5,589,710

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
売上高	2,473,974	2,483,147
売上原価	1,270,972	1,268,826
売上総利益	1,203,002	1,214,320
販売費及び一般管理費	1, 2 967,447	1, 2 1,033,049
営業利益	235,555	181,270
営業外収益		
受取利息	2,172	998
受取賃貸料	2,000	2,125
物品受贈益	-	2,500
補助金収入	-	10,000
受取保険金	697	-
その他	1,701	5,157
営業外収益合計	6,572	20,780
営業外費用		
支払利息	16,979	18,752
社債利息	430	-
減価償却費	4,264	12,468
為替差損	68,628	28,579
支払補償費	3,434	-
その他	8,061	5,071
営業外費用合計	101,798	64,871
経常利益	140,329	137,180
特別利益		
新株予約権戻入益	1,943	3,289
有償減資払戻差益	-	23,116
特別利益合計	1,943	26,405
特別損失		
事業構造改善費用	-	31,770
固定資産売却損	3 6	-
固定資産除却損	4 189	4 26,490
製品補償損失	6,365	11,950
その他	-	3,996
特別損失合計	6,561	74,209
税金等調整前当期純利益	135,711	89,376
法人税、住民税及び事業税	30,286	17,250
法人税等調整額	29,547	21,102
法人税等合計	59,833	38,352
当期純利益	75,877	51,024
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	75,877	51,024

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
当期純利益	75,877	51,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	203
為替換算調整勘定	44,454	5,034
その他の包括利益合計	1, 2 44,462	1, 2 4,830
包括利益	31,415	46,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,415	46,194
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年 4月 1日至 2016年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,645	649,645	3,781	55,567	1,319,940
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,000	8,000			16,000
剰余金の配当			40,920		40,920
親会社株主に帰属する当期純利益			75,877		75,877
自己株式の取得				140	140
自己株式の処分		1,129		48,282	47,152
自己株式処分差損の振替		1,129	1,129		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,000	8,000	33,827	48,142	97,970
当期末残高	737,645	657,645	30,045	7,425	1,417,910

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	978	20,445	21,423	44,355	1,385,720
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					16,000
剰余金の配当					40,920
親会社株主に帰属する当期純利益					75,877
自己株式の取得					140
自己株式の処分					47,152
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	44,454	44,462	9,545	34,917
当期変動額合計	7	44,454	44,462	9,545	63,053
当期末残高	971	24,009	23,038	53,901	1,448,773

当連結会計年度(自 2016年4月1日至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	737,645	657,645	30,045	7,425	1,417,910
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	20,099	20,099			40,198
剰余金の配当			42,257		42,257
親会社株主に帰属する当期純利益			51,024		51,024
自己株式の取得				102	102
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,099	20,099	8,766	102	48,863
当期末残高	757,744	677,744	38,812	7,527	1,466,774

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	971	24,009	23,038	53,901	1,448,773
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					40,198
剰余金の配当					42,257
親会社株主に帰属する当期純利益					51,024
自己株式の取得					102
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	5,034	4,830	230	4,599
当期変動額合計	203	5,034	4,830	230	44,263
当期末残高	1,175	29,043	27,868	54,131	1,493,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,711	89,376
減価償却費	225,047	250,927
株式報酬費用	24,835	15,084
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	153
賞与引当金の増減額(は減少)	7,170	4,040
受取利息及び受取配当金	2,246	1,075
支払利息	16,979	18,752
社債利息	430	-
為替差損益(は益)	36,954	11,157
新株予約権戻入益	1,943	3,289
有償減資払戻差益	-	23,116
有形固定資産売却損益(は益)	6	-
固定資産除却損	189	26,608
売上債権の増減額(は増加)	18,530	69,321
たな卸資産の増減額(は増加)	32,745	74,559
仕入債務の増減額(は減少)	31,414	48,478
未収消費税等の増減額(は増加)	5,737	50,787
未払消費税等の増減額(は減少)	3,203	4,698
その他	27,461	16,890
小計	433,801	254,315
利息及び配当金の受取額	2,244	1,068
利息の支払額	17,459	19,307
法人税等の支払額	17,976	29,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,609	206,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	318,573	2,018,087
有形固定資産の売却による収入	31	-
無形固定資産の取得による支出	28,330	15,427
従業員に対する貸付けによる支出	-	11,176
その他の支出	84	979
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,789	2,045,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	1,650,000
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	652,312	590,135
リース債務の返済による支出	32,540	18,901
社債の償還による支出	70,000	-
新株予約権の行使による収入	47,231	28,634
新株予約権の発行による収入	2,575	-
自己株式の取得による支出	140	102
配当金の支払額	40,920	42,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,106	1,327,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,055	8,857
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	49,342	520,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,962	1,010,620
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,010,620	1 489,807

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

安泰科科技股份有限公司

(株)アテクト코리아

上海昂統快泰商貿有限公司

(株)アテクトエンジニアリング

アテクトPIM(株)は、2016年10月14日付で(株)アテクトエンジニアリングに社名変更しております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

たな卸資産

(イ)商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ)仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ハ)原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の有形固定資産の工具、器具及び備品のうち一部の金型について、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。この変更は、当該資産の物理的寿命、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,144千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,441,245千円	1,463,085千円

2. 担保資産

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	279,428千円	268,571千円
土地	502,732千円	2,028,426千円
建設仮勘定	千円	474,188千円
計	782,161千円	2,771,186千円

(2) 担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
短期借入金	千円	1,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	136,627千円	173,342千円
長期借入金	613,373千円	440,031千円
計	750,000千円	2,113,373千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	100,000千円	1,750,000千円
差引額	500,000千円	650,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
役員報酬	96,800千円	117,625千円
給料及び手当	125,649千円	136,035千円
賞与引当金繰入額	31,722千円	17,242千円
荷造及び発送費	154,501千円	151,970千円
貸倒引当金繰入額	57千円	71千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
一般管理費	114,235千円	142,694千円

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
機械装置及び運搬具	6千円	千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	千円	26,490千円
機械装置及び運搬具	150千円	千円
その他(工具、器具及び備品)	38千円	千円
計	189千円	26,490千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	46千円	290千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	44,454千円	18,082千円
組替調整額	千円	23,116千円
計	44,454千円	5,034千円
税効果調整前合計	44,500千円	4,744千円
税効果額	38千円	86千円
その他の包括利益合計	44,462千円	4,830千円

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	46千円	290千円
税効果額	38千円	86千円
税効果調整後	7千円	203千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	44,454千円	5,034千円
税効果調整後	44,454千円	5,034千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	44,500千円	4,744千円
税効果額	38千円	86千円
税効果調整後	44,462千円	4,830千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,207,200	33,900		4,241,100

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 33,900株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,127	120	99,900	15,347

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 120株

ストック・オプションの権利行使による減少 99,900株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	2013年ストックオプションとしての新株予約権(第10回)					7,461
	2013年ストックオプションとしての新株予約権(第11回)					1,130
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第12回)					37,300
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第13回)					5,434
	2015年ストックオプションとしての新株予約権(第14回)					2,575
合計						53,901

(注) 2014年(第12回)、2014年(第13回)及び2015年(第14回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月26日取締役会	普通株式	40,920	10.00	2015年3月31日	2015年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	42,257	10.00	2016年3月31日	2016年6月24日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,241,100	73,700		4,314,800

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 73,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,347	112		15,459

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 112株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2013年ストックオプションとしての新株予約権(第11回)					416	
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第12回)					42,895	
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第13回)					4,289	
	2016年ストックオプションとしての新株予約権(第15回)					6,530	
合計						54,131	

(注) 2016年(第15回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月24日取締役会	普通株式	42,257	10.00	2016年3月31日	2016年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	42,993	10.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,010,620千円 千円	489,807千円 千円
現金及び現金同等物	1,010,620千円	489,807千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体資材事業における生産設備(機械及び装置)及び衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主にPIM、半導体資材や衛生検査器材等の製造販売事業を行うための事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,010,620	1,010,620	
(2) 受取手形及び売掛金	349,413	349,413	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,726	2,726	
資産計	1,362,759	1,362,759	
(1) 支払手形及び買掛金	(297,231)	(297,231)	
(2) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	
(3) 未払金	(99,235)	(99,235)	
(4) 未払法人税等	(24,034)	(24,034)	
(5) 設備関係支払手形	(14,646)	(14,646)	
(6) 長期借入金	(1,682,811)	(1,686,671)	3,860
(7) リース債務	(41,420)	(41,353)	66
負債計	(2,259,379)	(2,263,172)	3,793

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	489,807	489,807	
(2) 受取手形及び売掛金	407,826	407,826	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,016	3,016	
資産計	900,650	900,650	
(1) 支払手形及び買掛金	(333,280)	(333,280)	
(2) 短期借入金	(1,750,000)	(1,750,000)	
(3) 未払金	(99,183)	(99,183)	
(4) 未払法人税等	(11,687)	(11,687)	
(5) 設備関係支払手形	(392,711)	(392,711)	
(6) 長期借入金	(1,392,676)	(1,395,033)	2,357
(7) リース債務	(22,519)	(22,519)	
負債計	(4,002,058)	(4,004,415)	2,357

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7) リース債務

時価について、同様のリース取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似している事から、当該帳簿価額によっております。

尚、前期については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,010,620			
受取手形及び売掛金	349,413			
合計	1,360,033			

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	489,807			
受取手形及び売掛金	407,826			
合計	897,634			

(注3) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
長期借入金	560,805	462,164	423,256	201,548	35,038	
リース債務	41,420					
合計	702,225	462,164	423,256	201,548	35,038	

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,750,000					
長期借入金	524,156	485,248	263,540	97,030	22,702	
リース債務	22,519					
合計	2,296,675	485,248	263,540	97,030	22,702	

(有価証券関係)

前連結会計年度(2016年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,726	1,326	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		2,726	1,326	1,399

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2017年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,016	1,326	1,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		3,016	1,326	1,689

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金にかかる要拠出額	10,290千円
退職給付費用	10,290千円

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金にかかる要拠出額	10,919千円
退職給付費用	10,919千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 903千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 23,932千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,943千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2005年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 12,000
付与日	2005年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2005年5月25日開催の取締役会及び2005年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2007年6月25日 ~2015年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	2010年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,800
付与日	2010年7月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2010年5月21日開催の取締役会及び2010年6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2012年7月1日 ~2015年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	2013年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 160,000
付与日	2013年8月7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2013年5月24日開催の取締役会及び2013年6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年8月8日 ~2018年8月7日

会社名	提出会社
決議年月日	2013年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1、従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 84,000
付与日	2013年 8月 7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2013年 5月24日開催の取締役会及び2013年 6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年 8月 8日 ~2018年 8月 7日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	2014年 8月 6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年 5月23日開催の取締役会及び2014年 6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年 8月 7日 ~2019年 8月 6日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1、従業員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,500
付与日	2014年 8月 6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年 5月23日開催の取締役会及び2014年 6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年 8月 7日 ~2019年 8月 6日

会社名	提出会社
決議年月日	2015年 9月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2、従業員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 151,500
付与日	2015年 9月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2015年 9月15日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2018年 7月 1日 ~2020年 9月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2005年6月24日	2010年6月23日	2013年6月25日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2015年9月15日
権利確定前							
期首(株)			160,000	70,000	120,000	41,500	
付与(株)							151,500
分割(株)							
失効(株)						4,000	
権利放棄(株)						20,000	
権利確定(株)							
未確定残(株)			160,000	70,000	120,000	17,500	151,500
権利確定後							
期首(株)	12,000	10,800					
権利確定(株)			160,000	70,000			
権利放棄(株)				20,000			
分割(株)							
権利行使(株)			97,300	36,500			
失効(株)	12,000	10,800		4,000			
未行使残(株)			62,700	9,500			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2005年6月24日	2010年6月23日	2013年6月25日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2015年9月15日
権利行使価格(円)	417	429	353	353	591	591	1,035
行使時平均株価(円)			996	1,138			
付与日における公正な評価単価(円)		136	119	119	373	373	17

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

モンテカルロ・シミュレーション

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	2015年ストック・オプション
配当率(注)1	0.97%
満期までの期間(注)2	5年
無リスクレート(注)3	0.057%
ボラティリティ(注)4	71.58%

- (注) 1. 2015年3月期の配当実績10円に基づき算出しております。
2. 割当日から権利行使期間の満了日までとしております。
3. 満期までの期間に対応した日本国債の利回りによっております。
4. 株価を基準日から満期までの期間である5年分遡り週次で観察しております。

前提となる権利行使条件

新株予約権者は、2018年3月期の営業利益が下記(a)乃至(c)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記(a)乃至(c)のそれぞれに掲げる割合の個数を限度として行使することができます。

(a) 500百万円を超過した場合：行使可能割合：50%

(b) 603百万円を超過した場合：行使可能割合：75%

(c) 723百万円を超過した場合：行使可能割合：100%

上記にかかわらず、2017年3月期において、営業利益が361百万円を下回った場合には、本新株予約権を行使することができません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用）	592千円
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）	14,491千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	3,289千円
----------	---------

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2013年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 160,000
付与日	2013年8月7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2013年5月24日開催の取締役会及び2013年6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年8月8日 ～2018年8月7日

会社名	提出会社
決議年月日	2013年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役1、従業員13
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 84,000
付与日	2013年8月7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2013年5月24日開催の取締役会及び2013年6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年8月8日 ～2018年8月7日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 120,000
付与日	2014年8月6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年5月23日開催の取締役会及び2014年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年8月7日 ～2019年8月6日

会社名	提出会社
-----	------

決議年月日	2014年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1、従業員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,500
付与日	2014年 8月 6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年 5月23日開催の取締役会及び2014年 6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年 8月 7日 ~ 2019年 8月 6日

会社名	提出会社
決議年月日	2015年 9月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2、従業員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 151,500
付与日	2015年 9月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2015年 9月15日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2018年 7月 1日 ~ 2020年 9月29日

会社名	提出会社
決議年月日	2016年 8月 9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2、子会社取締役 1、従業員17
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 76,000
付与日	2016年 8月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2016年 8月 9日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2018年 8月10日 ~ 2021年 8月 9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年6月25日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2015年9月15日	2016年8月9日
権利確定前						
期首(株)					151,500	
付与(株)						76,000
分割(株)						
失効(株)						4,000
権利放棄(株)					151,500	10,000
権利確定(株)						
未確定残(株)						62,000
権利確定後						
期首(株)	62,700	9,500				
権利確定(株)			120,000	17,500		
権利放棄(株)						
分割(株)						
権利行使(株)	62,700		5,000	6,000		
失効(株)		6,000				
未行使残(株)		3,500	115,000	11,500		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年6月25日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2015年9月15日	2016年8月9日
権利行使価格(円)	353	353	591	591	1,035	904
行使時平均株価(円)	924		981	912		
付与日における公正な評価単価(円)	119	119	373	373	17	316

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズモデル

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	2016年ストック・オプション
配当率(注)1	1.35%
予想残存期間(注)2	3.45年
無リスクの利率(注)3	-0.174%
株価変動性(注)4	74.21%

- (注) 1. 2016年3月期の配当実績10円に基づき算出しております。
 2. 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、割当日から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。権利行使期間の中間点は2020年2月8日と計算されるので、評価対象ストック・オプションの予想残存期間を3.45年としてその公正な評価単価を算定しております。
 3. 評価基準日における償還年月日2020年3月20日の超長期国債45の国債のレートを採用しております。
 4. 以下の方法により算出しております。

(1) 株価情報収集期間 : 2013年3月19日から2016年8月29日

(2) 価格観察の頻度 : 週次

(3) 異常情報 : 無し

(4) 企業を巡る状況の不連続的变化 : 無し

算定方法

観察期間中の調整後終値を週次で抽出

の標準偏差を算出

の値を年率標準偏差に調整

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	9,950千円	11,135千円
法定福利費	1,568千円	1,758千円
未払事業所税	1,446千円	1,440千円
たな卸資産評価損	1,171千円	6,059千円
繰越欠損金	34,321千円	5,842千円
連結会社間内部損益控除	8,939千円	5,932千円
その他	3,119千円	3,770千円
計	60,517千円	35,939千円
固定資産		
減価償却費	1,344千円	1,337千円
未払退職金	362千円	141千円
減損損失累計額	6,471千円	6,437千円
貸倒引当金	39,306千円	39,096千円
固定資産除却損	千円	8,069千円
繰越欠損金	156,318千円	151,905千円
その他	79千円	1,510千円
計	203,882千円	208,498千円
繰延税金資産小計	264,399千円	244,437千円
評価性引当額	130,914千円	132,101千円
繰延税金資産合計	133,485千円	112,335千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	428千円	514千円
連結会社間内部損益控除	240千円	186千円
繰延税金負債合計	668千円	701千円
差引：繰延税金資産の純額	132,816千円	111,633千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.1%
住民税均等割	2.1%	3.2%
評価性引当額	9.3%	5.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5%	%
新株予約権	5.5%	4.1%
外国税額	3.4%	1.5%
在外子会社適用税率差異	1.1%	1.0%
未実現利益等の税効果未認識額	1.4%	0.6%
試験研究費の特別控除	%	3.0%
過年度法人税等	3.0%	%
その他	1.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	42.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

(株)アテクトコリアの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

(株)アテクトコリアでは、使用見込期間を取得から40年と見積もり、割引率は5.11%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	1,201千円	1,588千円
時の経過による調整額	548千円	78千円
為替換算差額	161千円	38千円
期末残高	1,588千円	1,704千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「PIM事業」「半導体資材事業」及び「衛生検査器材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形（PIM）製品等の製造・販売をしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ（液晶テレビ、有機ELテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	106,149	793,498	1,574,327	2,473,974		2,473,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,996	1,092	3,671	23,761	23,761	
計	125,145	794,591	1,577,999	2,497,736	23,761	2,473,974
セグメント利益	41,735	77,104	116,715	235,555		235,555
セグメント資産	128,707	992,679	1,464,022	2,585,409	1,194,754	3,780,164
その他の項目						
減価償却費	8,296	59,734	157,016	225,047		225,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,071	100,012	191,514	323,598		323,598

(注) セグメント資産の調整額1,194,754千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	105,490	821,573	1,556,082	2,483,147		2,483,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,145	281	3,687	16,114	16,114	
計	117,636	821,855	1,559,769	2,499,261	16,114	2,483,147
セグメント利益	42,283	32,466	106,520	181,270		181,270
セグメント資産	511,704	1,176,998	1,911,066	3,599,770	1,989,939	5,589,710
その他の項目						
減価償却費	10,808	74,124	165,994	250,927		250,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	420,022	112,748	622,077	1,154,848	1,281,013	2,435,861

(注) 1. セグメント資産の調整額1,989,939千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、新本社工場の土地であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,281,013千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に新本社工場の土地であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	P I M事業	半導体資材事業	衛生検査器材事業	合計
外部顧客への売上高	106,149	793,498	1,574,327	2,473,974

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
1,741,480	495,208	196,471	27,003	13,810	2,473,974

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
1,663,713	162,894	55	2	1,826,666

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	P I M事業	半導体資材事業	衛生検査器材事業	合計
外部顧客への売上高	105,490	821,573	1,556,082	2,483,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
1,905,167	352,961	203,335	9,832	11,849	2,483,147

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
3,847,710	159,426	55		4,007,191

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	330.09円	334.68円
1株当たり当期純利益金額	18.27円	11.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17.63円	11.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,877	51,024
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	75,877	51,024
普通株式の期中平均株式数(株)	4,154,242	4,254,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	149,541	67,791
(うち新株予約権(株))	149,541	67,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年9月15日取締役会決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 151,500株)	2016年8月9日取締役会決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 62,000株)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	1,750,000	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	560,805	524,156	0.74	
1年以内に返済予定のリース債務	41,420	22,519	1.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,122,006	868,520	0.57	2018年～2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,824,231	3,165,195		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金の連結決算日後7年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 7年以内 (千円)
長期借入金	485,248	263,540	97,030	22,702		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	596,166	1,222,029	1,838,305	2,483,147
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	8,228	58,702	114,960	89,376
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	8,604	34,070	74,565	51,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.03	8.04	17.57	11.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	2.03	10.05	9.53	5.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,666	414,703
受取手形	19,482	13,532
売掛金	¹ 269,084	¹ 441,741
商品及び製品	97,802	132,155
仕掛品	6,976	8,045
原材料及び貯蔵品	103,481	146,761
前払費用	12,310	9,827
繰延税金資産	51,589	30,023
関係会社短期貸付金	39,280	-
未収入金	¹ 7,007	¹ 4,054
未収還付法人税等	1,897	-
その他	¹ 4,665	62,113
貸倒引当金	379	334
流動資産合計	1,458,865	1,262,624
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 415,115	² 359,221
構築物（純額）	3,727	3,300
機械及び装置（純額）	509,144	546,322
車両運搬具（純額）	3,107	8,847
工具、器具及び備品（純額）	19,288	49,178
土地	² 509,974	² 2,035,667
建設仮勘定	201,192	² 843,461
有形固定資産合計	1,661,550	3,845,999
無形固定資産		
ソフトウェア	114,910	88,185
電話加入権	1,176	1,176
その他	12,248	20,336
無形固定資産合計	128,335	109,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,726	3,016
関係会社株式	660,535	585,190
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	112,600	111,300
繰延税金資産	72,460	77,004
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	116	1,095
破産更生債権等	765	765
貸倒引当金	1,365	2,341
投資その他の資産合計	865,444	793,637
固定資産合計	2,655,330	4,749,335
資産合計	4,114,195	6,011,959

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,773	200,105
買掛金	1 158,948	1 283,175
短期借入金	3 100,000	2、3 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	2 560,805	2 524,156
リース債務	41,420	22,519
未払金	1 90,526	1 89,372
未払費用	18,017	17,995
未払法人税等	20,074	11,508
未払消費税等	4,772	579
預り金	5,616	5,860
賞与引当金	32,243	36,283
設備関係支払手形	14,646	392,711
その他	486	28,421
流動負債合計	1,221,332	3,362,690
固定負債		
長期借入金	2 1,122,006	2 868,520
長期預り保証金	1,080	1,080
長期未払金	1,185	465
固定負債合計	1,124,271	870,065
負債合計	2,345,603	4,232,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,645	757,744
資本剰余金		
資本準備金	657,645	677,744
資本剰余金合計	657,645	677,744
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	202,593	202,593
繰越利益剰余金	121,060	91,141
利益剰余金合計	325,854	295,935
自己株式	7,425	7,527
株主資本合計	1,713,720	1,723,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	971	1,175
評価・換算差額等合計	971	1,175
新株予約権	53,901	54,131
純資産合計	1,768,592	1,779,204
負債純資産合計	4,114,195	6,011,959

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,471,995	1,427,542
商品売上高	931,441	1,068,283
売上高合計	2,403,436	2,495,826
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	65,866	62,064
当期製品製造原価	840,744	833,736
合計	906,610	895,800
製品他勘定振替高	1 30,957	1 2,245
製品期末たな卸高	62,064	97,932
差引	813,588	795,621
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46,646	35,738
当期商品仕入高	502,287	594,483
合計	548,933	630,222
商品他勘定振替高	1 1,199	1 4,810
商品期末たな卸高	35,738	34,222
差引	511,995	591,189
売上原価合計	1,325,584	1,386,811
売上総利益	1,077,852	1,109,015
販売費及び一般管理費	2 910,627	2 990,102
営業利益	167,224	118,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3 7,637	3 3,816
受取配当金	74	77
受取手数料	122	265
受取賃貸料	3 16,698	3 12,393
補助金収入	-	10,000
その他	1,945	7,322
営業外収益合計	26,478	33,874
営業外費用		
支払利息	16,979	18,752
社債利息	430	-
減価償却費	13,676	15,114
為替差損	69,814	19,631
その他	7,500	6,045
営業外費用合計	108,402	59,544
経常利益	85,300	93,243
特別利益		
固定資産売却益	-	4 5,371
新株予約権戻入益	1,943	3,289
有償減資払戻差益	-	23,116
特別利益合計	1,943	31,776
特別損失		
事業構造改善費用	-	31,770
固定資産除却損	5 150	5 26,490
製品補償損失	6,365	11,950
その他	-	11,049
特別損失合計	6,516	81,262
税引前当期純利益	80,727	43,757
法人税、住民税及び事業税	21,013	14,478
法人税等調整額	30,527	16,941
法人税等合計	51,541	31,419
当期純利益	29,186	12,338

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	729,645	649,645		649,645	2,200	202,593	133,925	338,719
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	8,000	8,000		8,000				
剰余金の配当							40,920	40,920
当期純利益							29,186	29,186
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,129	1,129				
自己株式処分差損の 振替			1,129	1,129			1,129	1,129
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	8,000	8,000		8,000			12,864	12,864
当期末残高	737,645	657,645		657,645	2,200	202,593	121,060	325,854

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55,567	1,662,441	978	978	44,355	1,707,776
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		16,000				16,000
剰余金の配当		40,920				40,920
当期純利益		29,186				29,186
自己株式の取得	140	140				140
自己株式の処分	48,282	47,152				47,152
自己株式処分差損の 振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）			7	7	9,545	9,537
当期変動額合計	48,142	51,278	7	7	9,545	60,816
当期末残高	7,425	1,713,720	971	971	53,901	1,768,592

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	737,645	657,645	-	657,645	2,200	202,593	121,060	325,854
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	20,099	20,099		20,099				
剰余金の配当							42,257	42,257
当期純利益							12,338	12,338
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差損の 振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	20,099	20,099	-	20,099	-	-	29,918	29,918
当期末残高	757,744	677,744	-	677,744	2,200	202,593	91,141	295,935

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,425	1,713,720	971	971	53,901	1,768,592
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		40,198				40,198
剰余金の配当		42,257				42,257
当期純利益		12,338				12,338
自己株式の取得	102	102				102
自己株式の処分						-
自己株式処分差損の 振替						-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			203	203	230	434
当期変動額合計	102	10,177	203	203	230	10,611
当期末残高	7,527	1,723,897	1,175	1,175	54,131	1,779,204

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～40年

機械及び装置 3年～10年

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の有形固定資産の工具、器具及び備品のうち一部の金型について、当事業年度より耐用年数を変更しております。この変更は、当該資産の物理的寿命、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,144千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
流動資産		
売掛金	29,468千円	47,595千円
未収入金	5,171千円	231千円
その他	4,242千円	千円
流動負債		
買掛金	37,147千円	152,058千円
未払金	550千円	1,299千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
建物	279,428千円	268,571千円
土地	502,732千円	2,028,426千円
建設仮勘定	千円	474,188千円
計	782,161千円	2,771,186千円

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期借入金	千円	1,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	136,627千円	173,342千円
長期借入金	613,373千円	440,031千円
計	750,000千円	2,113,373千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	100,000千円	1,750,000千円
差引額	500,000千円	650,000千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
製造原価	24,018千円	千円
販売費及び一般管理費	2,736千円	3,059千円
特別損失	5,401千円	3,996千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
役員報酬	96,800千円	117,625千円
給与手当	111,872千円	121,612千円
賞与引当金繰入額	28,082千円	17,242千円
荷造運賃発送費	145,822千円	150,028千円
研究開発費	108,843千円	140,049千円
減価償却費	39,587千円	43,234千円
貸倒引当金繰入額	19千円	33千円
おおよその割合		
販売費	28.2%	25.8%
一般管理費	71.8%	74.2%

3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取利息	5,701千円	3,008千円
受取賃貸料	14,698千円	10,268千円

4. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
機械及び装置	千円	5,371千円

5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物	千円	26,490千円
機械及び装置	150千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2016年3月31日	2017年3月31日
子会社株式	660,535	585,190
計	660,535	585,190

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	9,950千円	11,135千円
未払事業所税	1,446千円	1,440千円
たな卸資産評価損	1,171千円	6,059千円
繰越欠損金	34,321千円	5,842千円
その他	4,699千円	5,546千円
計	51,589千円	30,023千円
固定資産		
減価償却費	1,344千円	1,337千円
未払退職金	362千円	141千円
減損損失累計額	6,471千円	6,437千円
貸倒引当金	39,490千円	39,581千円
関係会社株式評価損	千円	2,148千円
固定資産除却損	千円	8,069千円
繰越欠損金	68,850千円	75,200千円
計	116,519千円	132,916千円
繰延税金資産小計	168,108千円	162,939千円
評価性引当額	43,630千円	55,396千円
繰延税金資産合計	124,478千円	107,542千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	428千円	514千円
繰延税金負債合計	428千円	514千円
差引：繰延税金資産の純額	124,049千円	107,027千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	2.2%
住民税均等割	3.5%	6.5%
評価性引当額の増加	%	27.8%
新株予約権	9.4%	8.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.3%	%
外国税額控除	5.7%	3.0%
試験研究費の特別控除	%	6.2%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%	71.8%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	843,602		82,810	760,792	401,570	29,402	359,221
構築物	18,871			18,871	15,571	427	3,300
機械及び装置	1,161,602	193,185	133,044	1,221,743	675,421	153,922	546,322
車両運搬具	16,820	7,747		24,567	15,719	2,006	8,847
工具、器具及び備品	212,466	51,539	2,771	261,234	212,056	21,532	49,178
土地	509,974	1,525,693		2,035,667			2,035,667
建設仮勘定	201,192	887,122	244,853	843,461			843,461
有形固定資産計	2,964,531	2,665,287	463,479	5,166,339	1,320,340	207,291	3,845,999
無形固定資産							
ソフトウェア	194,843	7,338		202,182	113,997	34,064	88,185
電話加入権	1,176			1,176			1,176
その他	12,248	15,427	7,338	20,336			20,336
無形固定資産計	208,268	22,766	7,338	223,695	113,997	34,064	109,698

(注) 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置の増加	焼結炉	79,822千円
	機械及び装置の増加	生培地自動分注機	20,748千円
	機械及び装置の増加	スタンプ培地自動充填機	13,636千円
	工具器具備品の増加	射出成形機	22,783千円
	土地の増加	滋賀工場	1,525,693千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,744	1,357	123	302	2,675
賞与引当金	32,243	36,283	32,243		36,283

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。公告のホームページアドレスは(http://www.atect.co.jp/corporate/corp_koukoku.html)といたします。
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

2016年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

2016年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第48期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

2016年8月9日近畿財務局長に提出。

事業年度 第48期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

2016年11月9日近畿財務局長に提出。

事業年度 第48期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

2017年2月8日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月28日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 坂 東 和 宏 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富 田 雅 彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アテクトの2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アテクトが2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月28日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 坂 東 和 宏 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2016年4月1日から2017年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。